

I 次の文を読んで、あとの問いに答えよ。

立憲主義体制が確立される以前のヨーロッパ諸国においては、最高の権力者である国王は主権<sup>(1)</sup>を保持するという考え方が広まり、主権という絶対視された力をもった国王による不当な支配が行われることも少なくなかった。その不当な支配は、国民に対して処罰や身体的拘束を行う場面を1つの典型例として現れた。そのため、近代立憲主義の成立以降、権力者による国民への不当な処罰や身体的拘束を排除することが大きな課題となり、様々な国の憲法の中で人身の自由と呼ばれる一連の基本的人権が保障されるようになった。

日本国憲法においても、大日本帝国憲法の体制下で個人の人権を無視するような不当な逮捕や投獄等が行われたことへの反省もあり、人身の自由を保障するための様々な条文が設けられている。18条では、何人も奴隷的拘束を受けないことや、犯罪に基づき処罰される場合を除いて意に反する **A** に服させられないことが宣言されている。また、<sup>(3)</sup>31条では、法律の定める手続によらなければ、生命や自由を奪うなどの刑罰を科せられないとされ、法定手続の保障が定められている。

さらに日本国憲法33条以下では、刑事手続に関わる基本原則について詳細な規定がおかれている。例えば、逮捕や捜索等における令状主義 (33条、35条)、 **B** 依頼権の保障 (34条、37条3項)、 <sup>(4)</sup> 遡及処罰の禁止および一事 **C** の原則 (39条) などである。

このように刑事手続に関する多彩な規定が憲法上設けられてはいるが、その一方で、再審の結果、裁判所により無罪と判断された冤罪事件<sup>(5)</sup>も少なからず発生してきた。そのような現実とは、憲法上の規定にもかかわらず、実際の刑事手続においては時として人身の自由が踏みにじられてきたことを表してはいまいか。また、より根本的な問題の1つとして、日本の刑法が定める死刑制度が人身の自由の理念に適合的であるのかどうか、 <sup>(6)</sup> 解釈上の争いも生じている。

以上のように、公権力が刑事手続を運用する過程においては被疑者や被告人等の人身の自由<sup>(7)</sup>に十分配慮することが求められるが、他方において近年では、犯罪被害者の権利に配慮すべきという視点の重要性もより意識されるようになっている。犯罪被害者等基本法など、犯罪被害者等の権利利益の保護を図ることを目的とする法律が制定されたのは、その表れといえよう。

問1 空欄 **A** ~ **C** にそれぞれ入る適切な語句を記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

問2 下線部(1)に関して、主権の概念に関連する記述として最も適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 この概念は、フランスの政治思想家モンテスキューがその主著『法の精神』の中で国王権力を正当化するために使用したのが始まりとされている。
- 2 国民主権の意味については、アメリカ合衆国のケネディ大統領が自身の就任演説の中で語った「人民の、人民による、人民のための政治」という言葉が、それを端的に示している。
- 3 領土・領海と同様、排他的経済水域についても沿岸国が天然資源の探査・開発等に関する主権的権利をもつため、他国の船舶等が排他的経済水域を自由に航行することはできない。
- 4 ある国の政府が国内問題に該当する特定の問題の処理について他国から批判を受けたために、内政不干渉の原則をもち出してその批判に対して反論するとき、その反論は、主権の本来の意味に照らして正当化される。
- 5 現代の国際情勢においては、ヨーロッパ連合のように、加盟国間の政治的・経済的統合を深化させている地域もあり、そこでは各加盟国は主権を放棄しているため、独自に法律をつくることはできない。

問3 下線部(2)に関して、次のア～オの用語のうち、近代立憲主義の成立に直接関係しないものの組み合わせを下記の1～5の中から1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- ア 市民革命
- イ チャーチスト運動
- ウ 積極国家
- エ 権力分立
- オ 自然権

1 アとイ    2 イとウ    3 ウとエ    4 エとオ    5 オとア

問4 下線部(3)に関して、以下の公権力による行為のうち、日本国憲法31条の趣旨を反映するものとして最も不適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 裁判所が、日本語を理解できない外国人の刑事被告人について通訳を手配したうえで、公判廷を開いた。
- 2 裁判所が、ある犯罪の実行について自白した刑事被告人に対し、有罪判決に必要な証拠が自白以外に存在しないと判断したため、無罪判決を下した。
- 3 国会が、刑法の中に新しい犯罪を追加するにあたり、その犯罪の重大性に見合った刑罰を法定するよう留意した。
- 4 国会が、刑事裁判の結果、無罪判決を受けた者に対する補償を手厚くする目的で、刑事補償法に定められる補償金の上限額を増やす法改正を行った。
- 5 警察が、逮捕した被疑者を取り調べる際、被疑者の黙秘権を尊重しながら取り調べを行った。

問5 下線部(4)に関して、日本国憲法33条または35条に定める刑事手続に関連する記述として最も適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 逮捕状の発付は、その請求を行う者が所属する捜査機関の長がその当否を判断して行われる。
- 2 日本国憲法33条において令状主義の例外として明示されている現行犯逮捕といえども、警察等の捜査機関によって行われなければならない。
- 3 逮捕に令状が必要とされない現行犯とは、犯罪が現に行われているときだけではなく、実行直後に露見した犯罪も含む。
- 4 逮捕には原則として令状が必要とされるが、逮捕に続いて行われる被疑者の勾留には令状は必要とされない。
- 5 日本国憲法35条によれば、現行犯に関わって所持品等を搜索する場合には、令状は必要とされないが、現行犯に関わる場合であっても、令状なく所持品等を押収することは禁止される。

問6 下線部（5）に関して、以下の制度や実態のうち、冤罪が発生する原因となりうるものとして最も不適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 刑事訴訟法においては、一定の犯罪について急速を要し、逮捕状の発付を求めることができないときは、警察官等が逮捕の理由を告げて被疑者を逮捕することができるという緊急逮捕について定められている。
- 2 日本の警察では、ある犯罪について容疑をかけているが逮捕の決め手がない場合に、別の犯罪についての容疑に基づく逮捕状の発付を通じて、元々容疑をかけていた犯罪についての取り調べを行う別件逮捕が行われる事例もみられる。
- 3 日本の法律では、拘留所等の刑事施設の代わりに警察の留置場を利用して、被疑者の身柄を拘束することが認められている。
- 4 2018年、いわゆる日本版司法取引が導入され、一定の犯罪のうち死刑または無期の懲役・禁錮に当たらないものについて、被疑者・被告人が他人の刑事事件の捜査や裁判に協力することにより、不起訴などの自分に有利な取り扱いを受けることが可能となった。
- 5 2019年から、裁判員裁判の対象事件と検察の独自捜査事件に限って、被疑者の取り調べの全過程の録音・録画が義務づけられるようになった。

問7 下線部（6）に関して、死刑制度に関連する記述として最も適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 日本の刑法によれば、死刑が適用されるのは、殺人を伴った犯罪に限られる。
- 2 最高裁が示した死刑適用の基準によれば、当該犯罪によって引き起こされた結果の重大性に専ら着目して死刑は適用されるべきであり、遺族の被害感情の程度や当該犯罪の社会的影響などの付随的要素を死刑適用の可否と結びつけるべきではない。
- 3 刑事訴訟法の規定によれば、死刑の執行は法務大臣の命令によるとされているため、法務大臣が死刑執行命令書への署名を拒否し続けた場合、死刑執行が事実上停止した状態が継続することも起こりうる。
- 4 死刑の存廃をめぐる国際的動向について、死刑廃止国が多数に上っていると一般にいわれるが、死刑廃止国に分類されても、実際は軍法に規定される犯罪については死刑の適用を認めるなど、通常犯罪についてのみ廃止している国が圧倒的多数であるため、死刑の完全廃止国はほとんどないのが現状である。
- 5 死刑制度廃止論の根拠としては、仮釈放を認めない終身刑が日本の刑法では定められているため、重大犯罪を行った刑事被告人にはそれを適用すれば、死刑ほどの重い刑罰は必要ないという見解を挙げることができる。

問8 下線部（7）に関して、そのような視点に基づき、殺人や傷害等の一定の事件に関わる刑事裁判において被害者や遺族等が意見陳述を行うことを可能にするために、2008年の刑事訴訟法改正によって導入された制度を何と呼ぶか。記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

II 次の文を読んで、あとの問いに答えよ。

大日本帝国憲法では、天皇は、国の元首であり、統治権を総攬することとされていた。例えば、帝国議会の協賛をもって立法権を行い、<sup>(1)</sup>司法権も天皇の名において法律により裁判所が行うこととされていた。そのほか、天皇は、陸海軍の統帥権なども有していた。また、大日本帝国憲法は、国務各大臣は天皇を **A** すると定めていたものの、内閣制度について明確な規定を置いていなかった。ただし、同憲法下では、勅令（内閣官制）により内閣は国務各大臣によって組織されていたが、内閣総理大臣の意見に他の国務大臣が反対したときは、閣内不一致となるため、内閣総辞職が選択されることも少なくなかった。

一方、日本国憲法では、天皇が元首から日本国民統合の象徴となり、その地位は主権者である日本国民の総意に基づくこととされている。そして、日本国憲法では、行政権は内閣に属するとされ、その内閣は内閣総理大臣とその他の国務大臣により構成されること等が明確に規定されている。<sup>(2)</sup>内閣総理大臣は、内閣を代表して議案を国会に提出し、一般国務および外交関係について国会に報告し、<sup>(3)</sup>行政各部を指揮監督する権限を有している。

以上のように、大日本帝国憲法と日本国憲法では、行政を担う内閣制度にも相違がある。日本国憲法は<sup>(4)</sup>内閣の仕組み等に関する基本的な規定を置き、<sup>(5)</sup>大日本帝国憲法よりも日本国憲法の下では、内閣内で内閣総理大臣は強い権限を有しているといわれている。

ところで、現代行政の活動領域は、公共の秩序維持のほか、社会保障や経済対策などの国民生活の広い分野に及んでいる。また、重要政策の決定などの機能が議会から行政に移っており、行政機能の拡大が指摘されてきた。そこで、大きな権力をもつ行政権をどのように民主的に統制し、国民の人権を守っていくのか等が課題となってきた。このような課題の解決に関わる法律の例を2つ挙げると、1つ目は、行政機関がもつ文書や電子データなどを開示・公開し、政府の活動について **B** 責任が全うされるようにすることや、国民的的確な理解と批判の下にある公正で民主的な行政の推進に資することを目的とする情報公開法がある。2つ目は、行政機関の広範な許認可権限を背景にして多用されていた行政指導について、行政指導を受けた者からそれに従わなければならないのではないかの懸念を持たれ、また、その内容や責任主体が明確ではなかったことから、行政運営が不透明であるなどの批判があったため、一般に行政指導には強制力がないこと、その趣旨・内容や責任者を明確化することなどを定め、行政運営の公正、透明性を確保する **C** 法がある。

また、近年、行政機構改革をはじめ、行財政改革や規制緩和政策が進められてきている。特に人口減少や少子高齢化、財政事情の悪化などを背景に<sup>(6)</sup>1990年代後半以降、今日に至るまで実施されている各種の行政改革等では、肥大化し硬直化した政府組織を改革し、効率的で簡素かつ透明な政府をつくるため、縦割り行政の弊害をなくし、内閣機能を強化することや行政組織のスリム化を図ることなどが意図されている。

問1 空欄 **A** ~ **C** にそれぞれ入る適切な語句を記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

問2 下線部(1)に関連して、権力による支配の正当性としてマックス・ウェーバーによる3つの類型を下の表のように整理した場合、大日本帝国憲法下の天皇制はどの類型に当たるといえるか、最も適切なものをア～ウの中から1つ選び、選択した記号とそれに当てはまる語句を記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

支配類型	正当性の根拠	特 色
<b>ア</b> 的支配	ある支配者の特異な超人的能力への信仰	非日常的で人格的正当性
<b>イ</b> 的支配	古くから存在する権威や秩序の神聖性への信仰	日常的で人格的正当性
<b>ウ</b> 的支配	形式的に正しい手続きで制定された規則の合理性への信仰	日常的で非人格的正当性

問3 下線部(2)に関連して、日本国憲法の条文上、内閣の権限とされているもののみを挙げている組み合わせを下記の1～5の中から1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- ア 最高裁判所の長たる裁判官を任命すること。
- イ 下級裁判所の裁判官を任命すること。
- ウ 栄典を授与すること。
- エ 国会の臨時会の召集を決定すること。
- オ 参議院の緊急集会を求めること。

1 アとイとウ    2 アとエとオ    3 イとウとエ    4 イとエとオ    5 ウとオとア

問4 下線部(3)に関連して議論されることがある独立行政委員会に関する記述として、最も不適切と思われるものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 国の公務員人事に関し、政治的中立性と公正・統一性を確保するための行政機関として、人事院がある。
- 2 金融政策を通じて金融市場の通貨量を調整し、通貨および金融の調節を行うための独立した中央銀行である行政機関として、日本銀行がある。
- 3 原子力に関する技術等に係わる専門的知識が必要とされ、中立公正を確保するための行政機関として、原子力規制委員会がある。
- 4 労使間の相対立する利害関係がある場合に利害調整をする行政機関として、中央労働委員会がある。
- 5 結社の自由を制約することがあるため、政治的中立性の確保や準司法的手続を必要とする行政機関として、公安審査委員会がある。

問5 下線部(4)に関連して、内閣の仕組み等に関する記述として、最も適切と思われるものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 内閣は、憲法の尊重擁護義務を負うため、法律の合憲性に関する違憲法令審査権を使い、ある法律が違憲であると判断したときは、その法律を執行してはならない。
- 2 内閣を構成する内閣総理大臣および国務大臣は文民でなければならないが、現職の自衛官は文民に当たると理解されている。
- 3 内閣は政令を制定することができるから、政令に罰則を設けることに法律の委任は不要である。
- 4 内閣は、内閣総理大臣が辞任や死亡などにより欠けたときは、直ちに総辞職することとなるから、それ以降は内閣の職務を遂行してはならない。
- 5 内閣がその職権を行使するのは閣議によることとされ、その議決方式は全会一致によることとされている。

問6 下線部(5)に関連して、大日本帝国憲法下と日本国憲法下における内閣内での内閣総理大臣の地位の違いを明確にし、日本国憲法において内閣総理大臣に強い権限が与えられている理由を説明せよ。解答は200字以内で記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

問7 下線部（6）に関連して、行政改革等に関する記述として、最も不適切と思われるものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 内閣の重要課題に関する企画立案や各省庁間の調整などの統合調整機能を担い、内閣総理大臣の政策決定を支援するため、内閣府が設置された。
- 2 こどもの健やかな成長とこどものある家庭における子育てに対する支援など、こどもに関する政策の司令塔として、こども家庭庁が内閣府に設置された。
- 3 府省横断的に事務次官や局長等の幹部職員の人事管理を徹底し、幹部職員人事の一元管理を目的として、内閣人事局が内閣官房に設置された。
- 4 デジタル社会の形成に関する施策とデジタル社会の形成に関する行政事務を迅速かつ重点的に遂行するため、デジタル庁が内閣府に設置された。
- 5 国民生活の安定などの見地から着実な実施が必要な業務の遂行に関し、省庁から自立した運営や効率性の向上などを図る目的で、独立行政法人が設立された。

Ⅲ 次の文を読んで、あとの問いに答えよ。

どのような社会においても、人々の欲求に比して不足している財・サービスが存在する限り、それらを様々な用途に<sup>(1)</sup>どのように割り当てるか、を定めるための社会的な仕組み、すなわち経済体制が必要である。代表的な経済体制には計画経済体制と市場経済体制の2つがあり、20世紀には前者を基本とする経済体制を採用した国も少なくなかった。しかし今日では、そのような国は少なくなっている。

アダム・スミス<sup>(2)</sup>をはじめとする古典派経済学者達によって既に示唆されていたように、個人や企業が便益、費用、機会費用等<sup>(3)</sup>を勘案しながら自身にとって最適な経済行動を選択する市場経済においては、効率的な資源配分が実現する<sup>(4)</sup>傾向がある。しかし市場のみによって実現する資源配分は効率的であったとしても、それが必ずしも公平<sup>(4)</sup>であるとは限らない。人々の能力、親から与えられる資産や教育、幸運等は多様であり、それらに恵まれなかった者は、その努力にも関わらず貧しい生活を強いられる。事実、厚生労働省の国民生活基礎調査によれば2021年における日本の相対的貧困率は15.4%であり、OECD加盟国中の上位に位置する。<sup>(5)</sup>このことから格差の是正は日本の直面する重要な課題の1つであるといえる。また市場が効率的資源配分を実現できるためには、各市場において多数の需要者と供給者が存在すること、外部性や規模の利益が存在しないこと等、<sup>(6)</sup>一定の条件が必要である。それらの条件全てが厳密に成立していると考えるのは困難である以上、現実の市場は効率的資源配分の実現に失敗しているかもしれない。これらの理由により、政府は課税、公共財の供給、社会保障等、<sup>(7)</sup>様々な経済政策を通して市場に介入することがある。また現実の経済は景気変動にさらされている。1929年、米国の株価暴落から始まった世界恐慌以来、景気後退期<sup>(8)</sup>には市場が機能不全に陥る可能性が認識されるようになった。そのため今日の政府には、マクロ的財政政策や、貨幣供給量の調節等<sup>(9)</sup>を通じて景気変動を平準化することも求められる。

ただし、現実の市場が不完全であるとしても、現実の政府も完全であるとは言い難い。2回の石油危機を契機にインフレーションが大きな経済問題として注目を集めるようになると、政府による過度の市場介入の弊害が意識されるようになり、多くの先進国では新自由主義的な改革<sup>(10)</sup>も行われた。

問1 下線部(1)のような財を何というか。記述解答用紙の所定欄に漢字2字で記入せよ。

問2 下線部(2)に関して、計画経済体制を採用した国の一部は、20世紀終盤になって市場経済体制に移行したが、その理由として最も不適切と思われる組み合わせを下記の1～5の中から1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- ア 所得分配が不平等になる傾向があるため
- イ プライバシーや自由といった価値観と両立しにくい
- ウ 資本蓄積を加速して経済成長を促すことが困難なため
- エ 資源の節約や技術進歩への動機付けを与えることが難しいため
- オ 個人や企業の情報を政府が収集する能力に限界があるため

1 アとイ    2 アとウ    3 イとウ    4 ウとオ    5 エとオ

問3 下線部(3)に関して、ある企業が、以下の表に示されるA～Dの4つのプロジェクトのうち、1つだけを選択しなければならない状況を考える。このとき、プロジェクトAを選ぶことの機会費用として適切なものを下記の1～5の中から1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

プロジェクト名	収入	費用
A	530	400
B	320	260
C	380	280
D	620	460

1 130    2 160    3 320    4 400    5 530

問4 下線部(4)に関して、所得分配等の公平さを表す指標としてジニ係数が用いられることがある。ジニ係数を計算する際に使われるローレンツ曲線の性質として、最も不適切と思われるものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 より右側の点で、傾きがより小さくなることはない。
- 2 所得が負の者が存在しないのであれば、右下がりになることはない。
- 3 所得分配が完全に平等であるとき、座標(1, 0)の点を通る。
- 4 座標(0, 0)の点と座標(1, 1)の点を通る。
- 5 所得が負の者が存在せず、かつ所得ゼロの者が存在するならば、左端における傾きはゼロになる。

問5 下線部(5)に関して、日本の相対的貧困率は何の割合を表しているか。記述解答用紙の所定欄に30字以内で記述せよ。

問6 下線部(6)に関して、以下の業界、分野のなかから規模の利益が最も顕著であると思われるものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 二酸化炭素排出量を抑える効果が期待される太陽光発電業界
- 2 各店ごとに味や具材等が異なり差別化されているラーメン業界
- 3 特許により独占が認められている一部の製薬業界
- 4 開発費がコストの大部分を占めるソフトウェア業界
- 5 警察が提供する治安維持サービスや消防が提供する消火、救助サービスの分野

問7 下線部(7)に関して、ある財に1単位当たりT円の税を課すことを考える。この税により、供給者にとって1単位あたり受け取れる金額は消費者が支払った価格よりT円少なくなるので、供給者に以前と同等の供給をさせるためには、消費者にとっての価格がT円上昇しなければならない。すなわち供給曲線は上方にT円分シフトするのである。このとき均衡における価格がT円上昇するのはどのような場合か。最も適切と思われるものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 需要の価格弾力性がゼロ、または供給の価格弾力性が無限大
- 2 需要の価格弾力性がゼロ、または供給の価格弾力性がゼロ
- 3 需要の価格弾力性がゼロ、かつ供給の価格弾力性がゼロ
- 4 需要の価格弾力性が無限大、または供給の価格弾力性がゼロ
- 5 需要の価格弾力性が無限大、かつ供給の価格弾力性が無限大

問8 下線部(8)に関して、以下に挙げられた日本が経験した景気後退のなかで、3番目に始まったものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 バブル経済崩壊に始まる平成不況
- 2 安定恐慌
- 3 プラザ合意後の円高不況
- 4 リーマン・ショックにはじまる世界金融危機
- 5 第一次石油危機

問9 下線部(9)に関して、かつての金本位制度下において、政府は紙幣と金が一定比率で交換されることを保証する必要があったため、紙幣発行量の調節には制約があった。このような紙幣を何というか。記述解答用紙の所定欄に漢字2字で記入せよ。

問10 下線部(10)に関して、以下の中から新自由主義的な改革を提唱、推進した人物として最も適切と思われる組み合わせを下記の1～5の中から1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- ア ミルトン・フリードマン
- イ フランクリン・ルーズベルト
- ウ マーガレット・サッチャー
- エ 田中角栄
- オ ジェームス・トービン

- 1 アとウ    2 アとエ    3 イとウ    4 イとエ    5 エとオ

#### IV 次の文を読んで、あとの問いに答えよ。

現在、人為的な要因に基づく急速な気候変動が問題視されている。その要因として最も注目されているのが、二酸化炭素やメタン、フロンなどの温室効果ガスである。たとえば、化石燃料の大量消費によって二酸化炭素濃度が高まると、<sup>(1)</sup>地表の熱が大気圏外に放出されにくくなり、地球の気温が上昇する。このようにして引き起こされる地球の温暖化は、かつて経験のないような様々な影響を人類に及ぼすと考えられている。

このような地球規模での気候変動問題に対しては、国際的な取り組みが必要である。1972年にストックホルムで開催された国連人間環境会議において、「**A**」をキャッチフレーズとして、地球環境問題が国際的検討課題とされた<sup>(2)</sup>のを皮切りに、1992年に開催された国連環境開発会議では、気候変動枠組み条約が調印された。1997年には、その条約の第3回締約国会議が京都で開催され、温室効果ガス排出削減目標を定めた京都議定書が採択された。この京都議定書は、一定の役割を果たしたものの、その延長手続も含めて様々な問題があり、実効的な成果を上げることはできなかった<sup>(4)</sup>という評価もある。その反省を踏まえて、現在は、2015年開催の同条約第21回締約国会議で採択されたパリ協定<sup>(5)</sup>による新たなルールが動き出している。

気候変動への対策としては、温室効果ガス排出削減に向けての取り組みに代表されるように、気候変動自体の「緩和」を目指すものがある一方で、水害に備えて行う治水工事のように、気候変動の影響による被害を防止または軽減させるような「適応」もまた大事な要素とされている。日本は、まず「緩和」の面について、1998年に地球温暖化対策推進法を制定し、以後幾度にもわたる改正を重ねながら、温室効果ガス排出削減に向けての取り組みを進めてきた。とりわけ2021年の同法の改正では、2050年までのカーボンニュートラルの実現を明記したことが注目されている。一方の「適応」の面については、具体的な法整備が遅れていたが、2018年に気候変動適応法を制定し、ようやく気候変動対策の両面において法的基盤を整えるに至った。<sup>(6)</sup>

気候変動問題は世界共通の問題であるとはいえ、それへの対応に関しては、従来から先進国と発展途上国の間で激しい対立があった。<sup>(7)</sup>さらに現在では、すでに豊かさを享受している先進国、かつては発展途上国であったものの近時急速な発展を遂げている新興国、今後の成長を目指す後発発展途上国のそれぞれの間の利害調整が重要な課題となっている。<sup>(8)</sup>各国間の公平性に配慮しつつ経済発展を目指すためには、日本においても、これまでの大量消費型社会から循環型社会への転換が必要不可欠となろう。<sup>(9)</sup>気候変動の緩和策、適応策のみならず、循環型社会への転換についても、我々一人ひとりの日常における心がけが大きな鍵を握っているといえる。

問1 空欄 **A** に入る適切な語句を記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

問2 下線部(1)に関して、フロンは、温暖化をもたらすこと以外にも、オゾン層を破壊するという点から問題視されている。オゾン層問題に関する以下の文のうち、最も不適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 オゾン層が破壊されると、有害な紫外線が増加し、皮膚がんや白内障の増加など人体に対する被害のほか、生態系への悪影響が生じるとされている。
- 2 1985年に、「オゾン層保護のためのウィーン条約」が採択され、国際的に協力してオゾン層の保護に取り組むこととなった。
- 3 1987年採択の「モントリオール議定書」において、特に破壊力の強い特定フロンについて、段階的削減が決定されたものの、その後の先進国の反対により、いまだ全廃の見通しは立っていない。
- 4 フロンの代替として使用されるようになった化学物質は、オゾン層を破壊しないものの、温室効果ガスとしての問題を指摘され、さらなる対応が必要となった。

問3 下線部(2)に関して、この会議の決議に基づいて1972年の国際連合総会で設立された、環境保護を目的とした国連の機関は何か。その略称として適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 IPCC
- 2 UNDP
- 3 UNEP
- 4 WWF

- 問4 下線部(3)に関する以下の文のうち、最も不適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。
- 1 この会議では、将来の世代が享受する経済的・社会的な利益を損なわない形で環境を利用していこうとする考え方に基づき、「持続可能な開発(発展)」が共通理念とされた。
  - 2 この会議では、21世紀に向けた世界の環境保全のあり方を示す原則を27項目にわたって掲げた「リオ宣言」が採択された。
  - 3 この会議では、採択された宣言の原則を実施するため、具体的な行動計画として「アジェンダ21」が採択された。
  - 4 この会議では、気候変動枠組み条約のほか、野生生物の種の減少を受けて、「絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約」が調印された。
- 問5 下線部(4)に関して、京都議定書について、大きな成果を上げることができなかったという評価がある理由として、最も不適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。
- 1 温室効果ガス排出削減が義務付けられたのは先進国のみであり、発展途上国には削減義務が課せられていなかった。
  - 2 先進国間での排出量取引は認められていたが、先進国が発展途上国に対して温暖化対策事業の支援を行った場合、その事業による削減量を当事国間で分け合うような仕組みが用意されていなかった。
  - 3 世界有数の温室効果ガス排出国であるアメリカ合衆国が、2001年に離脱した。
  - 4 2012年の京都議定書の延長手続をめぐり、日本・カナダ・ロシアが延長を拒否した。
- 問6 下線部(5)に関して、パリ協定の内容について説明した以下の文のうち、最も不適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。
- 1 この協定は、2020年以降の温暖化対策のルールを定めている。
  - 2 この協定は、産業革命前からの気温上昇を3℃未満に抑えることと、2℃までに抑える努力を継続することを定めている。
  - 3 この協定は、発展途上国も含めた196か国が合意して採択された。
  - 4 この協定において、各国には、削減目標の作成と報告が義務付けられているが、目標達成義務は課せられていない。
- 問7 下線部(6)に関して、カーボンニュートラルとは、温室効果ガスの排出量から吸収量を差し引いた合計を実質的にゼロにすることをいうが、その実現のために日本で行われている取り組みについて説明した以下の文のうち、最も不適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。
- 1 発展途上国に対して優れた脱炭素技術を提供することにより達成した削減・吸収量を、日本の削減目標達成に活用する「二国間クレジット(JCM)」の活用を進め、すでに複数の国とパートナー関係を結んでいる。
  - 2 二酸化炭素を回収して地下に貯留する技術(CCS)により、大気中の二酸化炭素を除去する仕組みの開発・実用化が進められているが、貯留場所が限られるなどの課題も指摘されている。
  - 3 太陽光・風力・地熱などの再生可能エネルギーの導入が積極的に進められているが、供給規模や安定性の面で課題があり、エネルギー供給源の中心を占めるには至っていない。
  - 4 環境規制の緩い国からの輸入品に事実上の関税をかける「国境炭素調整措置(CBAM)」がすでに導入されているが、とりわけEU諸国から、WTOルールに違反するとして批判されている。

問8 下線部(7)に関して、地球環境問題は、発展の程度を問わずすべての国に共通するものだが、その問題への寄与度等は各国間で同じではないという考え方が、気候変動枠組み条約の第4条にも明記されている。この考え方を表す以下のフレーズの空欄に入る適切な語句を、それぞれ漢字2字で記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

「共通だが  ある  」

問9 下線部(8)に関して、いわゆる南北問題・南南問題に関する以下の文のうち、最も不適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 貿易と開発に関する南北問題の検討のため、発展途上国側の要求により、国連総会直属の常設機関として、開発援助委員会が設立された。
- 2 多くの発展途上国において、欧米先進国の植民地支配によりモノカルチャー経済の押し付けが行われてきたことが、南北格差の原因の1つとして挙げられる。
- 3 資源ナショナリズムの考え方が、天然資源を有する発展途上国と、そうでない発展途上国との格差を拡大する原因の1つとなった。
- 4 発展途上国の生産者や労働者の生活改善や自立を目指すため、発展途上国の原料や製品を適正な価格で継続的に購入する、フェアトレードの運動が進められている。

問10 下線部(9)に関して、循環型社会を実現するために推進されている「3R」とは何を指すか。「3R」の内容を、カタカナで記述解答用紙の所定欄に記入せよ。